



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場会社名 住友電設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菅沼 敬行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 内池 和彦

TEL 06-6537-3490

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	24,819	25.3	494	134.0	585	64.2	336	71.0
23年3月期第1四半期	19,805	△24.3	211	△85.5	356	△76.1	196	△72.8

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 322百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △150百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	9.45	—
23年3月期第1四半期	5.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	69,064	31,143	43.5	843.25
23年3月期	71,477	31,025	41.8	838.81

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 30,014百万円 23年3月期 29,856百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	3.7	1,300	△21.2	1,400	△22.1	600	△33.0	16.86
通期	110,000	0.6	4,800	17.0	5,000	14.2	2,500	24.2	70.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。

詳細は、添付資料P.2をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	35,635,879 株	23年3月期	35,635,879 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	42,269 株	23年3月期	42,192 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	35,593,661 株	23年3月期1Q	35,594,987 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
連結受注高・売上高・期末手持工事高 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本経済は、東日本大震災の影響により生産・輸出が大幅に減少し、円高基調の長期化や電力供給不足の影響などもあり、先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。当社グループが関連する建設市場では、アジア経済の伸長、および民間企業による海外進出拡大を背景に海外建設需要は好調に推移したものの、国内では公共投資が低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、海外事業の拡大・強化および環境事業の積極展開に取り組むとともに、体質改善活動のさらなるレベルアップにより、厳しい事業環境下においても確実に利益の出せる企業体質の構築並びに収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期の業績につきましては、東南アジアにおける海外子会社が業績を牽引し、受注高は295億70百万円（前年同期比24.8%増）、売上高は248億19百万円（同25.3%増）となりました。利益面では、売上高の増加により営業利益は4億94百万円（同134.0%増）、経常利益は5億85百万円（同64.2%増）とそれぞれ増加いたしました。四半期純利益につきましては、3億36百万円（同71.0%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より24億13百万円減少し690億64百万円となりました。資産の部は、工事量の増加に伴い未成工事支出金が18億61百万円増加しましたが、代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が41億34百万円減少し、690億64百万円となりました。負債の部は、主に代金支払いにより支払手形・工事未払金等が13億72百万円減少し、前連結会計年度末より25億31百万円減少の379億20百万円となりました。純資産の部は、利益剰余金が1億58百万円増加し、前連結会計年度末より1億18百万円増加の311億43百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から1.7ポイント改善して43.5%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期終了時点における業績は、海外子会社が好調に推移しておりますが、東日本大震災の影響や為替相場の動向など、今後の事業環境に先行き不透明感が強いことから、第2四半期累計期間および通期業績につきましては、平成23年5月12日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、親会社である住友電気工業株式会社との会計方針の統一を目的として、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,606	11,654
受取手形・完成工事未収入金等	33,022	28,887
未成工事支出金等	2,148	4,009
その他	2,033	1,879
貸倒引当金	△44	△38
流動資産合計	48,765	46,393
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,252	7,238
その他	11,833	11,846
減価償却累計額	△7,903	△7,954
その他(純額)	3,930	3,891
有形固定資産合計	11,183	11,129
無形固定資産		
のれん	329	317
その他	801	735
無形固定資産合計	1,130	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	6,944	7,034
その他	4,243	4,263
貸倒引当金	△789	△809
投資その他の資産合計	10,398	10,489
固定資産合計	22,712	22,671
資産合計	71,477	69,064
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,258	22,886
短期借入金	3,224	3,178
未払法人税等	568	132
引当金	324	235
その他	6,175	5,711
流動負債合計	34,551	32,144
固定負債		
長期借入金	2,465	2,332
退職給付引当金	2,265	2,289
役員退職慰労引当金	500	441
その他	669	712
固定負債合計	5,901	5,776
負債合計	40,452	37,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	16,561	16,719
自己株式	△18	△18
株主資本合計	29,021	29,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163	1,218
為替換算調整勘定	△328	△383
その他の包括利益累計額合計	835	834
少数株主持分	1,168	1,129
純資産合計	31,025	31,143
負債純資産合計	71,477	69,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	19,805	24,819
売上原価	17,922	22,542
売上総利益	1,882	2,276
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	585	642
その他	1,085	1,139
販売費及び一般管理費合計	1,670	1,781
営業利益	211	494
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	70	61
その他	108	76
営業外収益合計	181	141
営業外費用		
支払利息	31	25
その他	5	25
営業外費用合計	36	51
経常利益	356	585
特別損失		
投資有価証券評価損	22	—
特別損失合計	22	—
税金等調整前四半期純利益	334	585
法人税、住民税及び事業税	72	145
法人税等調整額	117	78
法人税等合計	189	224
少数株主損益調整前四半期純利益	144	361
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△51	25
四半期純利益	196	336

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144	361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△398	54
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	104	△93
その他の包括利益合計	△295	△38
四半期包括利益	△150	322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136	335
少数株主に係る四半期包括利益	△14	△13

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

## 1. 受注高

工事種別	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	2,616	11.0	1,821	6.2	△795	△30.4	12,484	11.0
一般電気工事	14,478	61.1	19,617	66.3	5,139	35.5	67,135	59.0
情報通信工事	3,834	16.2	4,589	15.5	755	19.7	19,834	17.4
プラント・空調工事	1,197	5.1	1,776	6.0	579	48.4	6,331	5.6
その他	1,567	6.6	1,765	6.0	197	12.6	7,984	7.0
合計	23,694	100.0	29,570	100.0	5,875	24.8	113,770	100.0

## 2. 売上高

工事種別	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	2,820	14.2	1,772	7.1	△1,048	△37.2	11,672	10.7
一般電気工事	11,915	60.2	15,970	64.4	4,054	34.0	64,361	58.8
情報通信工事	2,506	12.7	3,671	14.8	1,165	46.5	19,983	18.3
プラント・空調工事	995	5.0	1,639	6.6	644	64.8	5,358	4.9
その他	1,567	7.9	1,765	7.1	197	12.6	7,984	7.3
合計	19,805	100.0	24,819	100.0	5,014	25.3	109,360	100.0

## 3. 期末手持工事高

工事種別	前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		増減		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	4,440	9.1	5,504	10.2	1,064	24.0	5,455	11.1
一般電気工事	37,447	77.0	41,305	76.6	3,858	10.3	37,658	76.6
情報通信工事	5,583	11.5	5,024	9.3	△559	△10.0	4,106	8.3
プラント・空調工事	1,175	2.4	2,083	3.9	907	77.2	1,946	4.0
合計	48,646	100.0	53,918	100.0	5,271	10.8	49,167	100.0